

2021-B					
拠出金・基金 の名称		保険監督者国際機構(IAIS)拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】保険監督者国際機構(IAIS)					
【所管官庁担当局課・室名】金融庁総合政策局総務課国際室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 新興市場国の保険監督者の能力向上プログラムの策定・実施等					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千スイスフラン)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
令和3年度	36,353	322		1スイスフラン=113円	100%
令和2年度	33,011	300		1スイスフラン=110円	100%
令和元年度	36,056			円建て	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 我が国は2008年10月より、保健監督者国際機構(IAIS)の最高意思決定機関である執行委員会の副議長ポストに金融庁職員が就いているほか、主要な委員会・作業部会等に主要メンバーとして積極的に参加し、意見を反映させている。更に事務局員のうち2名は金融庁職員である。本件拠出金はIAISの新興市場国支援に貢献するものとしてメンバーの間で高く評価されており、我が国とIAISの関係強化に重要な役割を果たしている。 IAISは、5年ごとに中期計画を策定し、限られたリソースの中で効果的な監督基準の設定及び実施活動を行うとともに、組織運営の効率化に取り組んでいる。新興市場国支援活動には、監督当局者の能力育成、規制の実施状況に関する自己評価ツールの開発、IAISメンバー間の情報交換の枠組みの発展等に関する活動が含まれており、当該拠出金の趣旨と整合的な活動が行われているものと評価できる。					
【備考】					

2021-B																													
拠出金・基金 の名称		アジア・太平洋電気通信共同体拠出金																											
種 別		イヤマーク																											
【拠出先の国際機関名】アジア・太平洋電気通信共同体(APT)																													
【所管官庁担当局課・室名】総務省国際戦略局国際展開課、総合通信基盤局国際周波数政策室																													
【当該任意拠出金の目的・用途等】 アジア・太平洋地域におけるICT分野の唯一の国際機関であるアジア・太平洋電気通信共同体(APT)は、周波数の調整や電気通信の標準化など地域的政策調整や域内の均衡あるICTインフラ整備や人材育成などを目的とした機関である。 近年は、アジア・太平洋地域における周波数の調整や電気通信分野の標準化策定に関する地域の共通的な意見を調整・取りまとめ、ITUの世界会議において周波数確保や国際標準の策定に反映するなど、APTの役割はますます重要となっている。 拠出金は、我が国が強みを有するICT分野の研修員の受入や途上国と日本のICT技術者／研究者間の交流等を通じた人材育成支援、国を跨る社会的・経済的課題の解決を促進するためのガイドライン策定等の支援に充てられており、拠出金を通じて、日本の知見及び技術を地域の意見調整やインフラ整備に適切に反映させることが必要不可欠である。																													
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>単 位</th> <th>邦 貨 (千 円)</th> <th>外貨1 (千米ドル)</th> <th>外貨2 (千)</th> <th>レート</th> <th>ODA率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和3年度</td> <td>161,731</td> <td>1,498</td> <td></td> <td>1米ドル=108円</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>164,726</td> <td>1,498</td> <td></td> <td>1米ドル=110円</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>156,751</td> <td>1,425</td> <td></td> <td>1米ドル=110円</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table>						単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)	令和3年度	161,731	1,498		1米ドル=108円	100%	令和2年度	164,726	1,498		1米ドル=110円	100%	令和元年度	156,751	1,425		1米ドル=110円	100%
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)																								
令和3年度	161,731	1,498		1米ドル=108円	100%																								
令和2年度	164,726	1,498		1米ドル=110円	100%																								
令和元年度	156,751	1,425		1米ドル=110円	100%																								
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 1. 我が国のプレゼンス強化 2020年12月のAPT総会においてAPT事務局長選挙が行われ、我が国から擁立した近藤勝則氏が初当選を果たした。近藤氏は、2021年2月に同職に就任した後、総会が策定したAPT戦略計画(2021年-2023年)に沿って各種のプログラムを着実に実施。コロナ禍の影響を受けつつも、オンラインを活用して参加者の増加につなげるなど、12件の国際会議を成功裡に開催。APT活動を牽引する上で多大なリーダーシップを発揮し、APTにおける最大の財政支援国である我が国のプレゼンス強化に大きな役割を果たした。また、APTの主要な会議の役職を日本人が占めており、会議の審議を主導し、我が国の意図や技術を地域の共同提案等に盛り込むことを通じて、日本のプレゼンスの維持・強化が図られている。 2. 我が国企業の海外展開の端緒の形成 日本の拠出金は、ICT研修やプロジェクトの支援に効果的に活用されている。これらは、途上国の社会課題の解決につながることはもちろんのこと、日本企業の円滑な海外展開を支援する重要なツールとなっている。 2021年は、途上国のニーズが高く日本が得意とする分野(モバイル、ブロードバンド等)を中心に8件の研修を中心に実施した(約150名が参加)。また、APT加盟国のICTインフラの展開支援、政策課題(デジデバ対策を含む)への対応、ICT利活用の促進等に関する6件の共同研究、プロジェクトを採択した。これらをステップに日本企業の海外展開における一層の進展が期待される。 3. 効率的な組織・財政マネジメントの実現 APTは、財政の見える化を進める観点から、財政規則を整備するなど、財政改革に積極的に取り組んでいる。我が国もAPTの財政健全化に貢献するため、APT管理委員会等において効率的な予算執行に務めるよう働き掛けを行っている。 2021年の管理委員会において承認された予算は、総会が定めた年間上限額の範囲内に収まっており、引き続き予算の効果的・効率的な使用に取り組む姿勢は加盟国として評価できる。																													
【備考】																													

2021-B					
拠出金・基金 の名称		関税協力理事会拠出金、模倣品・海賊版拡散防止拠出金（世界税関機構拠出金）			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】世界税関機構（WCO）					
【所管官庁担当局課・室名】財務省関税局第二参事官室（国際協力担当）					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 途上国税関を対象としたワークショップ、人材育成プログラム（実務研修及び留学生制度）の実施等。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 （千 円）	外貨1 （千米ドル）	外貨2 （千 円）	レート	ODA率（％）
令和3年度	491,857			円建て	100%
令和2年度	595,547			円建て	100%
令和元年度	495,547			円建て	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 世界税関機構（WCO）は、税関手続の国際的調和・簡素化及び税関当局の国際協力の推進により、貿易円滑化や税関分野における国際貿易の安全確保を推進すること等を目的とし、国際標準の策定、不正薬物や知的財産侵害物品等の取締りのための税関間協力及び国際標準実施に向けた支援等を行っており、その活動は高く評価できる。 本拠出金は、WCOのこうした活動における主に途上国税関に対する技術協力を支援するもの。途上国等への支援や不正薬物や知的財産侵害物品等の取締強化等を通じて、国際貿易の円滑化及び安全確保に大きく貢献しており、日本の国益にもつながるものと考えられる。 なお、WCOでは、調査・研究部門の設置及び世界貿易機関や世界銀行などの国際機関との連携により、機能強化を図っている。また、出版・印刷等の業務の外注を進めるほか、情報通信技術を積極的に採り入れ、加盟国への情報提供の迅速化・ペーパーレス化を推進する等、業務効率化にも努めている。					
【備考】					

2021-B					
拠出金・基金 の名称		地球観測政府間会合拠出金			
種 別		一部イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】地球観測に関する政府間会合 (Group on Earth Observations)					
【所管官庁担当局課・室名】文部科学省研究開発局環境エネルギー課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 国際的な連携によって、各国・機関の衛星、地上、海洋観測等の地球観測や情報システムを統合し、地球全体を対象とした包括的かつ持続的な地球観測システムを整備し、SDGs、気候変動、防災及び都市の強靱化等のグローバル課題の解決に貢献するため、政策決定等に必要情報を創出することを目指す「全球地球観測システム(GEOSS)」(※1)を推進するための拠出金。一部イヤマーク拠出金はGEO事務局に日本人職員(専門職)を派遣するための人件費として充当。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千スイスフラン)	レート	ODA率(%)
令和3年度	28,273	0	250	1スイスフラン=113	0%
令和2年度	0	0	0	-	-
令和元年度	0	0	0	-	-
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 当該イヤマーク拠出金によりGEO事務局内・各国の動向調査やGEO事務局との事前調整を実施。また、我が国が得意とする2分野(防災分野×科学技術)を切り口に、国連機関等とも連携し、我が国の地球観測・研究開発成果の発信機会の拡大及び利活用を促進。派遣期間は2021年6月～2023年5月の予定。					
【備考】 地球観測政府間会合拠出金のイヤマーク金額は250,200CHFであるが、イヤマークしていない金額を含む全体拠出額は514,300CHF。					

2021-B					
拠出金・基金 の名称		文化財保存修復研究国際センター拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】文化財保存修復研究国際センター (ICCROM)					
【所管官庁担当局課・室名】文化庁文化資源活用課文化遺産国際協力室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 文化庁又は文化庁所管機関の職員1名を1年間ICCROM本部(ローマ)に派遣する経費をICCROMに対して拠出する。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ユーロ)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
令和3年度	8,120	67		1ユーロ=121円	0%
令和2年度	3,439	67		1ユーロ=123円	0%
令和元年度	8,791	67		1ユーロ=131円	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 ICCROMからの要請を受け、文化財保護の先進国として、また、欧米と異なる「木の文化」を代表する国として、我が国の文化財保存・修復分野における知見・経験を活用し、国際協力に一層寄与するため、平成12年度より、ICCROMへ専門家を派遣し、事業運営に携わっている。このことは、文化財保護に対する国際貢献の推進のみならず、我が国の専門家等の知識及び技術の向上にとっても有益と考えられる。					
【備考】					

2021-B					
拠出金・基金 の名称		日本・ASEAN金融技術支援基金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】東南アジア諸国連合 (ASEAN)					
【所管官庁担当局課・室名】財務省国際局地域協力課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 ASEAN+3 (日中韓) 地域の金融安定化や金融協力の推進。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千)	レート	ODA率 (%)
令和3年度	112,000			円建て	100%
令和2年度	110,576			円建て	100%
令和元年度	115,996			円建て	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 本基金は、アジア通貨危機・経済危機の再発防止及びASEAN+3 (日中韓) の枠組みにおける域内通貨金融協力の促進を図ることを目的としている。同基金を通じて、ASEAN+3の取り組みである「アジア債券市場育成イニシアティブ」促進のため、我が国のコンサルティング会社等による、域内の現地通貨建て債券市場育成のための技術支援等が実施されている。 我が国 (財務省) とASEAN事務局との協議により年間活動計画を策定しており、実施段階においても活動報告書の作成に加え、随時プログラムのモニタリング、受益国との意見交換、評価及び見直しを実施している。これまでの同基金の活動については、主な受益国であるASEAN諸国から高い評価を得ており、域内の債券市場の育成に貢献している。					
【備考】					

2021-B					
拠出金・基金 の名称		日・アセアン経済産業協力拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】日・アセアン経済産業協力委員会事務局(AMEICC)					
【所管官庁担当局課・室名】経済産業省通商政策局アジア大洋州課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 日・ASEAN経済産業協力委員会(AMEICC)は、1997年の日ASEAN経済大臣会合(AEM-METI)及び同年の日ASEAN首脳会議における合意の下、ASEANの産業競争力の強化、日ASEAN間の経済・産業協力の推進、ASEAN新規加盟国を支援することを目的として設置された国際事業体。 具体的には官民の専門家で構成される作業部会(WG)を開催し、政策を日ASEANの経済大臣会合に提言する。また、日ASEAN経済大臣会合で決定した経済産業協力案件について、作業部会(WG)を通じて、協力実施までの関係者間での具体的調整を担う。さらにセミナー・調査等を通じて、メコン広域開発への協力、自動車や化学等の個別産業における日ASEAN協力、デジタル分野におけるルール整備支援やビジネス連携の促進等を実施する。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千)	レ ー ト	ODA率(%)
令和3年度	2,053,883			1米ドル=108円	38%
令和2年度	35,657,610			1米ドル=108円	0.2%
令和元年度	77,232			1米ドル=110円	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 作業部会(WG)やセミナーの開催等を通じて、日ASEAN経済大臣会合や日メコン経済大臣会合での議論を踏まえた、産業協力案件を形成・実施、さらには我が国にとって望ましい形での事業環境が整備されることにも貢献している。					
【備考】					

2021-B					
拠出金・基金 の名称	東南アジア教育大臣機構拠出金				
種 別	イヤマーク				
【拠出先の国際機関名】東南アジア教育大臣機構(SEAMEO)					
【所管官庁担当局課・室名】文部科学省大臣官房国際課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 国連決議に基づき、ユネスコを主導機関として、持続可能な社会の担い手を育むための教育、いわゆる「持続可能な開発のための教育」(Education for Sustainable Development:ESD)に関する国際的な取り組みが行われている。本拠出金は、東南アジア教育大臣機構(SEAMEO)加盟国内の小・中・高等学校におけるESDの優良な実践例(第1位～3位)を表彰することで、域内のESDへの取組を促進することを目的とした「SEAMEO-Japan ESD Award」の運用資金としてSEAMEOへ拠出しているものであり、審査委員会の実施、授賞式の実施、受賞校への賞金及び第1位の学校を対象とした日本のユネスコスクールとの交流等を内容とする日本スタディーツアーの実施に使われる。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
令和3年度	2,000	18		1米ドル=110円	100%
令和2年度	2,000	18		1米ドル=110円	100%
令和元年度	2,000	18		1米ドル=110円	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 我が国にとって、SEAMEOはASEAN全域との関係を強化できる重要なパートナーであり、成長著しいASEANの人材育成に我が国が貢献することは大変有意義。本拠出金により、2021年度はSEAMEO-JapanESD Awardを実施。同事業は、我が国が推進するESD概念を積極的にSEAMEO加盟国全体へ発信するものであり、2012年から2021年まで10回の開催で通算1,080校のエントリーがあり、同事業を通じたESD概念の浸透が伺える。また、SEAMEO事務局に拠出することで、SEAMEO加盟国全体を対象に事業を実施し、影響を及ぼせるものとして評価できる。					
【備考】					

2021-B					
拠出金・基金 の名称		東南アジア諸国連合プラス三箇国マクロ経済調査事務局拠出金 (AMRO)			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】東南アジア諸国連合プラス三箇国マクロ経済調査事務局 (AMRO)					
【所管官庁担当局課・室名】財務省国際局地域協力課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 ASEAN+3 (日中韓) 地域の金融安定化や金融協力の推進					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千 円)	レート	ODA率 (%)
令和3年度	230,688	2,136		1米ドル=108円	100%
令和2年度	433,400	3,940		1米ドル=110円	100%
令和元年度	26,935	245		1米ドル=110円	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 本拠出金は、ASEAN+3地域経済の監視・分析を行う国際機関であるAMROに対し、一層効果的な地域経済の監視・分析を行うための資金として拠出しているもの。同拠出金は、ASEAN諸国を対象とした経済指標データ収集インフラ整備等の技術支援プロジェクトやAMROによるCLM諸国を中心とする出向者受け入れ費用として用いられている。 ASEAN+3 (日中韓) 財務大臣プロセスにおいて、AMROからの取り組み状況の報告に基づき、受益国との意見交換等も行いながら、評価及び見直しを実施している。これまでの同拠出金の貢献については、主な受益国であるASEAN諸国から高い評価を得ている。					
【備考】					

2021-B					
拠出金・基金 の名称		アジア太平洋地球変動研究ネットワーク拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】アジア太平洋地球変動研究ネットワーク(APN)					
【所管官庁担当局課・室名】環境省地球環境局総務課気候変動適応室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 APNではアジア太平洋地域における政府決定者と研究者間の地球環境研究に向けた連携を強化し、途上国における研究基盤の開発や科学技術の能力開発を図るため、共同研究プロジェクトや能力強化研修等を実施している。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
令和3年度	205,952			円建て	0%
令和2年度	209,766			円建て	0%
令和元年度	209,766			円建て	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 APNの活動成果は、様々な国際会議の場で発信されており、国際的にも高い評価を得ている。共同研究プロジェクトは、国際公募の上、厳密な審査を踏まえた上で政府間会合により承認される。また、政策担当者との対話も実施することで政策立案との連携も進められてきており、アジア太平洋地域において地球規模の気候変動問題に対処する本活動は極めて重要である。 なお、APNの第4次戦略フェーズ期間内(2015-2020年)には、アジア太平洋地域の1,600人以上の科学者(多数の若手科学者を含む)がAPNプロジェクトに参加するとともに、同期間内に119のプロジェクトが完了した。これらの成果は、気候変動に関する政府間パネル(IPCC。特に第6次評価報告書の策定プロセス)、気候変動枠組条約(パリ協定など)、生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学政策プラットフォーム(IPBES)等における取組に活用されるなど、国際的に大きく貢献している。 また、APNの第5次戦略フェーズ期間内(2020-2026年)においても、引き続き貢献が見込まれる。					
【備考】					

2021-B					
拠出金・基金 の名称		東アジア・オーストラリア地域フライウェイ・パートナーシップ拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】東アジア・オーストラリア地域フライウェイ・パートナーシップ(EAAFP)事務局					
【所管官庁担当局課・室名】環境省自然環境局野生生物課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 東アジア・オーストラリア地域フライウェイ・パートナーシップ(EAAFP)事務局運営費					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
令和3年度	3,798	35		1米ドル=108円	0%
令和2年度	3,868	35		1米ドル=110円	0%
令和元年度	3,868	35		1米ドル=110円	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 日本に生息する渡り性水鳥は、東アジア・オーストラリア地域フライウェイを利用しており、当フライウェイにおける渡り鳥を保全するためには、フライウェイに位置し、また、フライウェイに関係する様々な主体の国際的な連携・協力が必要である。 EAAFPは、我が国及び豪州の主導により、2006年に発足し、当フライウェイにおける各国政府をはじめ、湿地や生物多様性保全に関わる条約(ラムサール条約や生物多様性条約など)の条約事務局、国際NGO等がパートナーとなり、渡り鳥とその生息地の保護を行うための国際協力を促進する枠組みである。 近年、事務局の安定的な運営のために各パートナーにも拠出が求められており、本件拠出金はその要請に応じて拠出するもの。なお、EAAFPの財政小委員会には我が国も委員として参加し、積極的に意見を反映させている。					
【備考】					

2021-B					
拠出金・基金 の名称		アジア生産性機構(APO)基金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】アジア生産性機構(APO)					
【所管官庁担当局課・室名】農林水産省輸出・国際局新興地域グループ／国際戦略グループ					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 APOは、アジア太平洋地域の社会経済発展に寄与するため、生産性向上に関する諸活動を行う国際機関。 当該拠出金により、研修等を通じてアセアン、南アジア諸国や本邦で、各国におけるフードバリューチェーンの構築を担う人材の育成及び我が国食品関連企業のパートナーとなる技術力をもつ中核人材の育成を支援。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
令和3年度	10,648			円建て	100%
令和2年度	21,200			円建て	100%
令和元年度	23,556			円建て	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 令和3年度には、新型コロナウイルス感染症拡大による当該事業実施に係る影響もあったものの、スマート農業に係る政府関係者、研究者、業界関係者が参加する講義および意見交換会を台湾で開催し、のべ300名の参加があった。また、本邦研修では、6次産業化、先進的農業機械、先進的食品衛生管理、先進的環境制御型農業モデルに関し紹介と意見交換を行い、それぞれ32名、24名、38名、34名の参加があった。 これらの活動は、各国におけるフードバリューチェーンの構築及び我が国食品関連企業の途上国への展開に貢献するものであり、我が国が拠出する意義は大きい。					
【備考】					

2021-B					
拠出金・基金 の名称		南太平洋経済交流支援センター(SPEESC)拠出金(事業経費)			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】南太平洋経済交流支援センター(SPEESC)					
【所管官庁担当局課・室名】外務省アジア大洋州局大洋州課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 日本と太平洋島嶼国間の貿易・投資・観光促進を目的に、貿易・投資・観光にかかる各種照会への対応、展示会・セミナーの企画・実施・参加、経済ミッションの派遣・受入れ、太平洋島嶼国との貿易・投資・観光に関心を有する日本企業に対するコンサルティング業務、市場調査・統計整備、出版物作成、広報活動等を実施。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千円)	外貨1 (米ドル)	外貨2 (日本円)	レート	ODA率(%)
令和元年度	7,129			円建て	100%
令和2年度	5,690			円建て	100%
令和3年度	5,264			円建て	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
【備考】					

2021-B					
拠出金・基金 の名称		在サハリン韓国人支援特別基金拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】在サハリン韓国人支援共同事業体					
【所管官庁担当局課・室名】外務省アジア大洋州局 北東アジア第一課(総務班)					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 終戦前、様々な経緯で南樺太に渡った朝鮮半島出身者は、終戦後、ソ連による事実上の支配の下、長期間にわたり、サハリンに残留することを余儀なくされた。日本政府としては、このような歴史的な経緯及び人道的な立場から日韓共同で韓国への一時帰国や永住帰国等の支援を行うため、平成元年(1989年)度に在サハリン韓国人支援共同事業体協定書を日韓赤十字社間で締結し、本共同事業体を設立し、在サハリン韓国人に対する人道的支援を行ってきている。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (日本円)	外貨1	外貨2	レート	ODA率(%)
令和3年度	74,918,000				0%
令和2年度	78,861,000				0%
令和元年度	78,861,000				0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 韓国との間で過去に起因する様々な問題がある中、本事業に対する在サハリン「韓国人」の評価は非常に高く、戦後補償・請求権に係る問題で各種訴訟が起こされる中、韓国側への本問題に対する日本側の誠実な取り組み振りを示すことができる。 令和4年3月31日までに、延べ17,403名の一時帰国、3,770名の永住帰国、8,593名のサハリン再訪問を支援しており、これらの支援は韓国国内から高い評価を受けている。					
【備考】					

2021-B					
拠出金・基金 の名称		国際再生可能エネルギー機関拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】国際再生可能エネルギー機関(IRENA)					
【所管官庁担当局課・室名】経済産業省資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部政策課国際室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 IRENAの2022-2023年作業計画のうち、以下の活動に資する内容に対して拠出。 - 再生可能エネルギー由来水素製造に関する調査 - 需要側のエネルギーマネージメントに関する調査 - 世界の地熱促進及び国際地熱アライアンス(GGA)の活動支援 - アフリカにおける再生可能エネルギー導入関連プロジェクトの支援 - ASEAN-IRENA間MOU及びアクションプランの実施活動 - 太陽に関する国際的な同盟(ISA)とIRENAソーラーシティシミュレーターとの協力を係る活動					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
令和3年度	55000	509		1米ドル=108円	0%
令和2年度	55,000	500	-	1米ドル=110円	0%
令和元年度	49,550	450	-	1米ドル=110円	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 IRENAは、再生可能エネルギーの国際的普及の主導的役割を果たすとともに、再生可能エネルギー分野の最先端の情報が集約される国際機関として、様々な情報の集約・途上国等に対する大規模な普及活動の形成にも関与している。また、世界の再生可能エネルギーを巡る現状や今後の見通しを分析した「Global Renewables Outlook」や新たなシナリオ分析を加えた「World Energy Transitions Outlook:1.5°C Pathway」を発行するなど、活発に活動を行っており、今年度も引き続き、各種分析レポートの作成、各国への政策提言、ワークショップの開催等が行われる見込み。 こうした活動を支援することによって、再生可能エネルギーの国際的普及に貢献するとともに、日本が強みを有する地域・技術を念頭に同機関が各種調査等を行うようにすることで、我が国の再生可能エネルギー産業の海外展開を後押しするものになると評価できる。					
【備考】					

2021-B					
拠出金・基金 の名称		国際自然保護連合拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】国際自然保護連合 (IUCN)					
【所管官庁担当局課・室名】環境省自然環境局国立公園課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 国際自然保護連合拠出金は、アジア地域における自然環境保護、とりわけ保護地域管理の強化を推進することを目的とし、我が国からの拠出金は、我が国及びIUCNの主導により発足した「アジア保護地域パートナーシップ」の事務局として、同パートナーシップの活動を実施するために使われている。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千スイスフラン)	外貨2 (千)	レ ー ト	ODA率(%)
令和3年度	7,283	64		1スイスフラン=113円	100%
令和2年度	7,090	63		1スイスフラン=113円	100%
令和元年度	7,283	65		1スイスフラン=113円	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 当該国際機関アジア事務所は、アジア各国の行政機関やNGOに対して広範なネットワークを有している。我が国の拠出金は「アジア保護地域パートナーシップ」の取組に向けられており、同パートナーシップの運営委員会の開催、同パートナーシップのウェブサイトにおける情報発信の充実等に使われた。これらの活動は、生物多様性条約第15回締約国会議等において行われているポスト2020生物多様性枠組に関する議論への我が国のプレゼンス向上に資する重要な活動である。					
【備考】					

2021-B																													
拠出金・基金 の名称		国際赤十字・赤新月社連盟拠出金(IFRC)																											
種 別																													
【拠出先の国際機関名】国際赤十字・赤新月社連盟(IFRC)																													
【所管官庁担当局課・室名】外務省国際協力局緊急・人道支援課 国際機関班																													
【当該任意拠出金の目的・用途等】 主に自然災害・緊急災害時の救援活動, 武力紛争時以外における救援活動。																													
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>単 位</th> <th>邦 貨 (千円)</th> <th>外貨1 (千米ドル)</th> <th>外貨2 ()</th> <th>レ ー ト</th> <th>ODA率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和3年度</td> <td>1,575,363</td> <td>14,587</td> <td></td> <td>1米ドル=108円</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td>1米ドル=110円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>2,712,000</td> <td>24,655</td> <td></td> <td>1米ドル=110円</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table>						単 位	邦 貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 ()	レ ー ト	ODA率(%)	令和3年度	1,575,363	14,587		1米ドル=108円	100%	令和2年度	0	0		1米ドル=110円		令和元年度	2,712,000	24,655		1米ドル=110円	100%
単 位	邦 貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 ()	レ ー ト	ODA率(%)																								
令和3年度	1,575,363	14,587		1米ドル=108円	100%																								
令和2年度	0	0		1米ドル=110円																									
令和元年度	2,712,000	24,655		1米ドル=110円	100%																								
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 IFRCは、これまでも世界で発生した人道危機に対して、地域社会レベルでの支援において中心的な役割を担っており、新型コロナウイルス感染症対策や食料安全保障、保健衛生支援等でも各国の赤十字社・赤新月社と地元のボランティアとの協力のもとで現場レベルで幅広くかつ迅速に活動している。これらを踏まえ、我が国は令和元年度の予備費から新型コロナウイルス感染症拡大防止・予防のため緊急支援のためにIFRCに拠出を行った他、令和3年度には中東・アフリカ地域を中心に保健衛生や食料安全保障のための人道支援活動に拠出を行った。																													
【備考】 																													

2021-B					
拠出金・基金 の名称		国際農業研究機関拠出金/アフリカ稲センター(AfricaRice)			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】国際農業研究協議グループ(CGIAR)					
【所管官庁担当局課・室名】農林水産省輸出・国際局新興地域グループ/農林水産技術会議事務局国際研究官室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 アフリカの市場ニーズに適合した高付加価値イネ品種を開発するとともに低環境負荷型の栽培方法を確立し、アフリカにおける栄養不良の改善に貢献する。具体的には、アフリカの市場ニーズに適合したイネの有望系統の開発及び高付加価値イネ品種の栽培体系の確立に向けた研究を実施する。					
s					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
令和3年度	22,789	211		1米ドル=108円	100%
令和2年度	24,000	218		1米ドル=110円	100%
令和元年度	24,000	218		1米ドル=110円	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 本事業は、総合的な食料安全保障の確立等の施策の一環として、食料・農業・農村基本計画等にも位置づけられており、政策体系の中で優先度の高い事業である。国際機関への拠出については、当該機関の専門性・実行力・国際基準への影響力等を含め、拠出金による事業内容を総合的に検討の上、経費を精査して実施している。成果については、概ね良好に達成している。					
【備考】 					

2021-B																													
拠出金・基金 の名称		国際農業研究機関拠出金／国際とうもろこし・小麦改良センター(CIMMYT)																											
種 別		イヤマーク																											
【拠出先の国際機関名】国際農業研究協議グループ(CGIAR)																													
【所管官庁担当局課・室名】農林水産省輸出・国際局新興地域グループ／農林水産技術会議事務局国際研究官室																													
【当該任意拠出金の目的・用途等】 途上国の農家が実施可能で、農業環境変化に適応した持続可能な農業栽培技術の開発を支援する。具体的には、高度生物学的硝化抑制(BNI)コムギ系統を利用した新品種の育成等を実施する。																													
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>単 位</th> <th>邦 貨 (千 円)</th> <th>外貨1 (千米ドル)</th> <th>外貨2 (千)</th> <th>レート</th> <th>ODA率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和3年度</td> <td>17,171</td> <td>159</td> <td>-</td> <td>1米ドル=108円</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>17,882</td> <td>163</td> <td>-</td> <td>1米ドル=110円</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>17,922</td> <td>163</td> <td>-</td> <td>1米ドル=110円</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table>						単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)	令和3年度	17,171	159	-	1米ドル=108円	100%	令和2年度	17,882	163	-	1米ドル=110円	100%	令和元年度	17,922	163	-	1米ドル=110円	100%
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)																								
令和3年度	17,171	159	-	1米ドル=108円	100%																								
令和2年度	17,882	163	-	1米ドル=110円	100%																								
令和元年度	17,922	163	-	1米ドル=110円	100%																								
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 本事業は、総合的な食料安全保障の確立等の施策の一環として、食料・農業・農村基本計画等にも位置づけられており、政策体系の中で優先度の高い事業である。国際機関への拠出については、当該機関の専門性・実行力・国際基準への影響力等を含め、拠出金による事業内容を総合的に検討の上、経費を精査して実施している。成果については、概ね良好に達成している。																													
【備考】																													

2021-B					
拠出金・基金 の名称		国際農業研究機関拠出金／国際熱帯農業研究所(IITA)			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】国際農業研究協議グループ(CGIAR)					
【所管官庁担当局課・室名】農林水産省輸出・国際局新興地域グループ／農林水産技術会議事務局国際研究官室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 アフリカにおける主要作物の栄養成分に着目した育種基盤の整備と栄養強化新品種等の開発を通して、栄養不良の改善に貢献する。具体的には、栄養強化ヤムイモ新品種等の開発及び栄養強化ササゲ新品種等の開発を実施する。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
令和3年度	28,000	259		1米ドル=108円	100%
令和2年度	36,000	327		1米ドル=110円	100%
令和元年度	39,358	358		1米ドル=110円	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 本事業は、総合的な食料安全保障の確立等の施策の一環として、食料・農業・農村基本計画等にも位置づけられており、政策体系の中で優先度の高い事業である。国際機関への拠出については、当該機関の専門性・実行力・国際基準への影響力等を含め、拠出金による事業内容を総合的に検討の上、経費を精査して実施している。成果については、概ね良好に達成している。					
【備考】					

2021-B					
拠出金・基金 の名称		植物新品種保護国際同盟(UPOV)拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】植物新品種保護国際同盟(UPOV)					
【所管官庁担当局課・室名】農林水産省輸出・国際局国際地域課新興地域グループ／知的財産課種苗室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 我が国と密接な関係にあるアジアの多くの国は植物新品種保護国際同盟(UPOV)に未加盟であり、日本の品種が適切に保護されておらず、我が国から海外に流出した種苗から無断増殖・栽培された農産物が市場に流通している状況。このため、アジアにおけるUPOV条約に基づく植物品種保護制度の整備を促進するため、UPOV加盟に向けた各国の政策決定者・農業関係者向け意識啓発活動、UPOV条約に即した法令整備支援、地域内の複数国同時出願及び審査協力等の共通プラットフォームの構築等に向けての活動を実施する。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千スイスフラン)	外貨2 (千)	レ ー ト	ODA率(%)
令和3年度	38,466	340	-	1スイスフラン= 113円	100%
令和2年度	40,000	364	-	1スイスフラン= 110円	100%
令和元年度	40,000	354	-	1スイスフラン= 113円	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 本事業の実施等により、2017年10月のUPOV第51回理事会において、ブルネイ及びミャンマーの植物品種保護に関する法律又は法律案についてUPOV条約との適合性が認められた(ミャンマーの法律案は、2019年に成立後、同年11月のUPOV第53回理事会において、改めて条約との適合性が承認された)。今後、両国で国内手続等がなされることにより正式にUPOV加盟国となる。このようにアジア地域における植物品種保護制度の整備が進むことにより、我が国等で開発された新品種の保護・活用環境が整うとともに、令和4年度内の運用開始が予定されている地域内の複数国同時出願及び審査協力等の共通プラットフォームであるe-PVP Asiaにより、UPOV条約に基づく植物新品種保護制度の効果的、効率的な運用がなされる。					
【備考】					

2021-B																													
拠出金・基金 の名称		世界蔬菜センター(WorldVeg)拠出金																											
種 別		イヤマーク																											
【拠出先の国際機関名】世界蔬菜センター(WorldVeg)																													
【所管官庁担当局課・室名】農林水産省輸出・国際局国際地域課新興地域グループ / 知的財産課種苗室																													
【当該任意拠出金の目的・用途等】 アジア諸国においては自国に適した優良な品種の選択・導入が課題となっていることから、世界蔬菜センター(WorldVeg)が保有、探索した野菜品種・系統について、WorldVeg、アジア諸国の研究機関、我が国関係機関の連携により、アジア諸国の栽培環境等に適した品種を評価・選抜するとともに、優良な野菜品種・系統のアジア諸国への導入や我が国への育種素材としての活用を支援する。																													
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>単 位</th> <th>邦 貨 (千 円)</th> <th>外貨1 (千米ドル)</th> <th>外貨2 (千)</th> <th>レート</th> <th>ODA率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和3年度</td> <td>14,738</td> <td>136</td> <td>-</td> <td>1米ドル= 108円</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>15,759</td> <td>143</td> <td>-</td> <td>1米ドル= 110円</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>15,759</td> <td>143</td> <td>-</td> <td>1米ドル= 110円</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table>						単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)	令和3年度	14,738	136	-	1米ドル= 108円	100%	令和2年度	15,759	143	-	1米ドル= 110円	100%	令和元年度	15,759	143	-	1米ドル= 110円	100%
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)																								
令和3年度	14,738	136	-	1米ドル= 108円	100%																								
令和2年度	15,759	143	-	1米ドル= 110円	100%																								
令和元年度	15,759	143	-	1米ドル= 110円	100%																								
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 WorldVegが保有する野菜品種について、WorldVeg、各国研究機関及び我が国種苗業界が連携して特性評価等を行った結果、病害抵抗性等の有用な特性をもつ品種・系統が確認された。これらの試験により有用な特性が認められた一部の系統については、現地農家への導入がなされている。これらの系統・品種は今後、アジア諸国における農業所得向上や種苗産業の発展に寄与するとともに、我が国種苗産業の品種開発・海外展開に利用される。																													
【備考】																													

2021-B					
拠出金・基金 の名称		東南アジア漁業開発センター（SEAFDEC）拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】東南アジア漁業開発センター（SEAFDEC）					
【所管官庁担当局課・室名】農林水産省輸出・国際局新興地域グループ/水産庁資源管理部国際課海外漁業協力室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 東南アジアにおける持続的水産業の確立を支援するために、①水産資源の持続的利用確保に向けた対応強化（漁業対象種のデータ収集・分析技術の向上）、②持続的漁業の発展に向けた対応強化（生態系に配慮した漁具・漁法の導入促進等）、③持続的増養殖管理の推進（環境に配慮した種苗生産技術の向上等）、④内水面漁業の持続的開発の推進（地域の内水面漁業の実態を踏まえた漁業・漁場管理方策の策定等）の取り組みを実施する。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千)	レ ー ト	ODA率(%)
令和3年度	197,679	1,830	-	1米ドル=108円	100%
令和2年度	201,339	1,830	-	1米ドル=110円	100%
令和元年度	201,339	1,830	-	1米ドル=110円	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 当該機関はASEAN加盟国及び日本で構成される地域国際機関であり、従来よりASEAN地域における水産資源の持続的利用を図る観点から、漁業・養殖業・水産加工業に関する技術開発、調査研究及び訓練を行ってきた。近年は国際漁業問題等の政策に関わる活動を強化するとともに、2007年にはASEANとの間に戦略的パートナーシップを結び、2016年にはIUU漁業との戦いとASEAN水産物の競争力強化に係る「共同宣言」、2020年にはASEANと共同で東南アジア地域の持続可能な水産業の発展のための「決議及び行動計画」を採択するなど、本地域における水産政策の推進にも寄与している。 東南アジア地域における持続的水産業の確立を支援することで、同地域から多くの水産物を輸入している我が国の食料安全保障確保に寄与しているとともに、国際漁業問題に関する政策形成活動を行うことで、漁業問題を取り扱う国際会議等の場において我が国とASEAN諸国が協調して対応することが可能となっており、水産資源の持続的利用を推進する我が国の水産外交にも大きく寄与している。					
【備考】					

2021-B																													
拠出金・基金 の名称		中西部太平洋まぐろ類委員会(WCPFC)拠出金																											
種 別		イヤマーク																											
【拠出先の国際機関名】中西部太平洋まぐろ類委員会																													
【所管官庁担当局課・室名】農林水産省輸出・国際局新興地域グループ/水産庁資源管理部国際課																													
【当該任意拠出金の目的・用途等】 かつお・まぐろ類資源の持続的な利用を図るため、WCPFCに拠出し、加盟している途上国(特に太平洋島嶼国)での管理体制の構築に必要な人材育成や制度の改善等を行うことにより、漁業管理能力や調査能力の向上を支援することを目的とする。																													
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>単 位</th> <th>邦 貨 (千 円)</th> <th>外貨1 (千米ドル)</th> <th>外貨2 (千)</th> <th>レート</th> <th>ODA率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和3年度</td> <td>25,145</td> <td>233</td> <td></td> <td>1米ドル=108円</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>25,610</td> <td>233</td> <td></td> <td>1米ドル=110円</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>25,610</td> <td>233</td> <td>-</td> <td>1米ドル=110円</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table>						単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)	令和3年度	25,145	233		1米ドル=108円	100%	令和2年度	25,610	233		1米ドル=110円	100%	令和元年度	25,610	233	-	1米ドル=110円	100%
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)																								
令和3年度	25,145	233		1米ドル=108円	100%																								
令和2年度	25,610	233		1米ドル=110円	100%																								
令和元年度	25,610	233	-	1米ドル=110円	100%																								
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 我が国漁船は、我が国EEZを含む同条約水域でかつお・まぐろ類の総漁獲量の約8割を漁獲しており、非常に重要な漁場。近年、熱帯水域における太平洋島嶼国の漁獲の急増による、かつお・まぐろ類の資源状況の悪化が懸念されており、WCPFCにおいて効果的な規制の導入及びその遵守が求められている。またカツオ等の熱帯まぐろ類の主要漁場が太平洋島嶼国の排他的経済水域内にあることから、これら太平洋島嶼国の漁業管理能力の向上が求められている。 本拠出金は、同委員会における最大の投票数を有する太平洋島嶼国との協力関係構築に加え、我が国へのかつお・まぐろ類資源の持続的かつ安定的な供給の確保に資するため、主に、太平洋島嶼国における①WCPFCで求められている漁業データ収集及び漁業及び関連活動の報告、②漁業規則の確立とその効果的实施(特にWCPFCで採択された保存管理措置の能力強化)を目的としている。 本事業の実施により、我が国の立場に対する理解醸成や資源管理措置の実施能力の向上が図られ、2021年12月の年次会合では、我が国が主導した太平洋クロマグロの保存管理措置を含む、計5つの保存管理措置が採択された。特に、太平洋クロマグロの大型魚の漁獲枠15%増が実現したことは大きな成果である。																													
【備考】 当該国際機関の会計年度は毎年1月から12月末までとなっており、当該会計年度の我が国拠出金は、我が国の前年度予算より拠出される。																													

2021-B					
拠出金・基金 の名称		東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)					
【所管官庁担当局課・室名】農林水産省輸出・国際局新興地域グループ／国際戦略グループ					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 ERIAは、東アジア経済統合推進を目的として、地域の課題分析、政策の立案及び提言を行う国際的な研究機関。 当該拠出金により、ERIAに専門家を派遣し、フードバリューチェーン(FVC)構築による農産物・食品の高付加価値化がアセ アン諸国等の生産・加工・流通・消費の各段階にもたらす経済効果を明らかにし、アセアン諸国の経済発展を後押しするととも に、農村の貧困削減に貢献する政策提言を実施。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
令和3年度	23,942			円建て	100%
令和2年度	23,942			円建て	100%
令和元年度	23,942			円建て	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 アセアン地域でのFVC構築について、我が国が派遣した専門家が、ERIAの持つ知見やリソースを活用して調査・分析を行 い、アセアン各国に対する政策提言を主な内容とする報告書を作成した。また、その成果を、ERIAが開催したワークショップや アセアン+3農林大臣会合等によりアセアン各国と共有した。 これらの活動は、我が国が推進するアセアン地域でのFVC構築及び同地域への我が国食品関連企業の進出に貢献してき ており、我が国が拠出する意義は大きい。					
【備考】					

2021-B					
拠出金・基金 の名称		クリーン・エア・アジア(CAA)			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】クリーン・エア・アジア(CAA)					
【所管官庁担当局課・室名】環境省水・大気環境局大気環境課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 ・「アジアの清浄な都市大気環境のための指針(ガイダンス・フレームワーク)」等を活用・促進し、アジア地域における都市政策の立案能力の向上、大気汚染防止計画及び気候変動対策計画等都市計画案の策定支援を図る。 ・大気汚染対策及び気候変動対策に係る技術協力支援を行う。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
令和3年度	33,696	312		1米ドル=108円	0%
令和2年度	42,900	390		1米ドル=110円	0%
令和元年度	42,900	390		1米ドル=110円	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 アジア地域における急激な経済成長に伴い、PM2.5等の大気汚染が問題となっており、我が国への越境大気汚染が顕在化しているが、アジア地域の途上国の自治体(都市レベル)では、その改善に向けた能力が十分に備わっていないことが多く、日本国環境省はCAAと協力してアジアにおける大気環境改善のためのプログラム(IBAQ)を立ち上げた。 これまで同プログラムにおける活動を通じて、中国やインド等大気汚染が深刻なアジア地域における対策計画策定支援及び地方行政官(都市レベル)の能力向上等の促進により、当該任意拠出金はアジア地域の大気環境改善及び気候変動対策の促進並びに我が国への越境大気汚染軽減等に大きく貢献しているものと評価。					
【備考】					

2021-B																													
拠出金・基金 の名称		赤十字国際委員会拠出金 (ICRC)																											
種 別		一部イヤマーク																											
【拠出先の国際機関名】赤十字国際委員会 (ICRC)																													
【所管官庁担当局課・室名】外務省国際協力局緊急・人道支援課 国際機関班																													
【当該任意拠出金の目的・用途等】 難民、避難民等の紛争被災者の救援、家族再会支援、医療支援、国際人道法の発展・普及、捕虜・文民抑留者の支援。																													
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>単 位</th> <th>邦 貨 (千円)</th> <th>外貨1 (千米ドル)</th> <th>外貨2 (千スイスフラン)</th> <th>レ ー ト</th> <th>ODA率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和3年度</td> <td>4,930,913</td> <td>45,657</td> <td>43,636</td> <td>1米ドル=108円 1スイスフラン=113円</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>3,645,891</td> <td>33,144</td> <td>33,144</td> <td>1米ドル=110円 1スイスフラン=110円</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>2,513,355</td> <td>22,849</td> <td>22,242</td> <td>1米ドル=110円 1スイスフラン=113円</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table>						単 位	邦 貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千スイスフラン)	レ ー ト	ODA率(%)	令和3年度	4,930,913	45,657	43,636	1米ドル=108円 1スイスフラン=113円	100%	令和2年度	3,645,891	33,144	33,144	1米ドル=110円 1スイスフラン=110円	100%	令和元年度	2,513,355	22,849	22,242	1米ドル=110円 1スイスフラン=113円	100%
単 位	邦 貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千スイスフラン)	レ ー ト	ODA率(%)																								
令和3年度	4,930,913	45,657	43,636	1米ドル=108円 1スイスフラン=113円	100%																								
令和2年度	3,645,891	33,144	33,144	1米ドル=110円 1スイスフラン=110円	100%																								
令和元年度	2,513,355	22,849	22,242	1米ドル=110円 1スイスフラン=113円	100%																								
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 ICRCは、アフガニスタン、シリア等の中東諸国及びアフリカ諸国を中心に、治安状況や政治的な理由で我が国が二国間で支援することが困難で他の国際機関も活動できない場所においても、高い独立性、中立性を維持することにより、紛争当事者の信頼を得て、積極的に活動を行っている。紛争下における脆弱者に対するICRCの支援活動は、我が国が推進する「人間の安全保障」の実現に大きく貢献するものであり、ICRCを通じた支援は平和で安定した国際社会の実現を目指す「積極的平和主義」にも繋がると評価。 ICRCは、その独立性、中立性を維持するため特定のドナー国の意見をICRCの意思決定プロセスに直接反映することは出来ないが、毎年開催される支援国会合等を通じてドナー国との意思疎通を図っている。なお日本は2022年6月からドナー・サポートグループ会合の議長国に就任。ICRCは、現地で活動する赤十字社・赤新月社と協力することにより、より効率的な活動を実施することを目指しており、また人事改革を行い機能強化を図っている。さらに定期的に主要ドナーに会計報告を開示している。																													
【備考】 																													

2021-B					
拠出金・基金 の名称		国際バカロレア事業への拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】国際バカロレア機構(IBO)					
【所管官庁担当局課・室名】文部科学省大臣官房国際課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 国際バカロレア(IB)は、課題論文、批判的思考の探究等の特色的なカリキュラム、双方向・協働型授業により、グローバル化に対応した素養・能力を育成する教育プログラムである。このため、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」(令和4年6月閣議決定)においては、2022年度までにIB認定校等を200校以上にすると目標が掲げられている。これを達成するため、当該拠出金により、幼稚園・小学校相当のプログラム(PYP)、中学校相当のプログラム(MYP)の基礎的な資料の翻訳や、各種広報活動を実施しており、以てIBの普及・拡大を図る。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千スイス・フラン)	レ ー ト	ODA率(%)
令和3年度	3,300		30	1スイスフラン = 113円	0%
令和2年度	3,300		30	1スイスフラン = 113円	0%
令和元年度	3,390		30	1スイスフラン = 113円	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 IBOは、IB校の認定をはじめ、共通カリキュラムの作成やIB試験の実施、IB資格の授与、教員のためのワークショップなどを行う機関であり、我が国におけるIBの導入促進にあたって、必要不可欠な協力機関である。 当該拠出金は、幼稚園・小学校相当のプログラム(PYP)、中学校相当のプログラム(MYP)の基礎的な資料の翻訳やIBの普及拡大のためのシンポジウムなど、我が国におけるIBの振興に資するものである。その結果、IBの認定校数は着実に増加しており、実効性が高いことから、引き続き、資金を拠出することが必要である。					
【備考】					

2021-B																													
拠出金・基金 の名称		日本語ディプロマ・プログラム(DP)開発等のための拠出金																											
種 別		イヤマーク																											
【拠出先の国際機関名】国際バカロレア機構(IBO)																													
【所管官庁担当局課・室名】文部科学省大臣官房国際課																													
【当該任意拠出金の目的・用途等】 国際バカロレア(IB)は、課題論文、批判的思考の探究等の特色的なカリキュラム、双方向・協働型授業により、グローバル化に対応した素養・能力を育成する教育プログラムである。特に、高校レベルのディプロマ・プログラム(DP)では、国際的に通用する大学入学資格が取得可能であり、国内外への進路の多様化にも資する。このため、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」(令和4年6月閣議決定)においては、2022年度までにIB認定校等を200校以上にすると目標が掲げられている。これを達成するため、当該拠出金により、国際バカロレア機構(IBO)との協力の下、IBの一部科目を日本語でも実施可能とする「デュアルランゲージ・ディプロマ・プログラム(日本語DP)」を実施しており、これを以て、IBの普及・拡大を図る。																													
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>単 位</th> <th>邦 貨 (千 円)</th> <th>外貨1 (千ドル)</th> <th>外貨2 (千)</th> <th>レート</th> <th>ODA率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和3年度</td> <td>53,327</td> <td>494</td> <td></td> <td>1米ドル=108円</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>60,000</td> <td>545</td> <td></td> <td>1米ドル=110円</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>60,000</td> <td>545</td> <td></td> <td>1米ドル=110円</td> <td>0%</td> </tr> </tbody> </table>						単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)	令和3年度	53,327	494		1米ドル=108円	0%	令和2年度	60,000	545		1米ドル=110円	0%	令和元年度	60,000	545		1米ドル=110円	0%
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)																								
令和3年度	53,327	494		1米ドル=108円	0%																								
令和2年度	60,000	545		1米ドル=110円	0%																								
令和元年度	60,000	545		1米ドル=110円	0%																								
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 IBOは、IB校の認定をはじめ、共通カリキュラムの作成やIB試験の実施、IB資格の授与、教員のためのワークショップなどを行う機関であり、我が国におけるIBの導入促進にあたって、必要不可欠な協力機関である。 IBは、原則英語等の外国語により授業や試験を行う必要があり、このことが、一条校でIBの普及が進まない最大の要因の一つとなってきた。「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」(令和4年6月閣議決定)においては、2022年度までにIB認定校等を200校以上にするとされており、IBの普及拡大を図るため、IBOとの協力の下、平成25年度より、IBの一部科目を日本語でも実施可能とする「デュアルランゲージ・ディプロマ・プログラム(日本語DP)」の開発・導入を行っている。日本語DPの開発により、優秀な日本人教員の活用等が可能となることで、国内の学校においても従来よりIBを導入しやすくなった結果、公立学校を始め日本の学校へのIBの導入が現に進んでいるところである。																													
【備考】 																													

2021-B					
拠出金・基金 の名称		国際協同組合同盟(ICA) 拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】国際協同組合同盟(ICA)					
【所管官庁担当局課・室名】農林水産省輸出・国際局新興地域グループ					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 アジア・アフリカ地域の開発途上国における農業指導者の育成と農民組織力の強化を図るため、現地の農協職員や農協担当行政官等を対象に、農協運営改善のためのリーダー育成、農協を通じたフードバリューチェーンの構築支援及び農村女性の組織的な起業活動への参画促進に資する研修等を実施。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
令和3年度	48,090	445		1米ドル=108円	100%
令和2年度	49,098	446		1米ドル=110円	100%
令和元年度	40,191	365		1米ドル=110円	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 ICAは、世界各国の農林漁業、消費、労働等の様々な分野の協同組合の全国組織が加盟する世界最大のNGOで、世界の協同組合活動を推進し、会員組織のために専門知識や活動の調整を行い、協同組合的な社会事業モデルの推進等を展開。 我が国からICAへの拠出による本事業を通じ、日本型の農協事業モデルを途上国や新興国の農協・農民組織に普及させていくことは、我が国の食関連企業が現地に進出した際のパートナーを育成するという視点で重要であり、我が国の食関連企業の海外展開を促進する環境を醸成する意義は大きい。					
【備考】					

2021-B																													
拠出金・基金 の名称		北大西洋海産哺乳類動物委員会(NAMMCO)拠出金																											
種 別		一部イヤマーク																											
【拠出先の国際機関名】北大西洋海産哺乳類動物委員会(North Atlantic Marine Mammal Commission・NAMMCO)																													
【所管官庁担当局課・室名】農林水産省輸出・国際局新興地域グループ/水産庁資源管理部国際課																													
【当該任意拠出金の目的・用途等】 当該拠出金は、北大西洋海産哺乳類動物委員会(NAMMCO)と鯨類資源等についての共同調査・研究を行い、鯨類資源等の管理におけるNAMMCOとの協力関係を強化することで、我が国の捕鯨について国際法上の正当性を明確化するために拠出しているものであり、2021年はミンクゲジラ等の鯨類への衛星標識調査手法確立のためのプロジェクト(MINTAGプロジェクト)について拠出した。																													
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>単 位</th> <th>邦 貨 (千 円)</th> <th>外貨1 (千米ドル)</th> <th>外貨2 (千NOK)</th> <th>レート</th> <th>ODA率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和3年度</td> <td>18616</td> <td></td> <td>1692</td> <td>1NOK=11円</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td>1米ドル=</td> <td></td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td>1米ドル=</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千NOK)	レート	ODA率(%)	令和3年度	18616		1692	1NOK=11円	0%	令和2年度	0			1米ドル=		令和元年度	0			1米ドル=	
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千NOK)	レート	ODA率(%)																								
令和3年度	18616		1692	1NOK=11円	0%																								
令和2年度	0			1米ドル=																									
令和元年度	0			1米ドル=																									
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 当該任意拠出金及びNAMMCO加盟国・地域からの拠出金により実施されているMINTAGプロジェクトにおいて、衛星標識の製造会社の選定が行われた。鯨類への衛星標識のテスト装着実験など、引き続き、衛星標識技術開発に向けた取組が実施されており、我が国としても引き続き本プロジェクトを推進していく予定。																													
【備考】 新型コロナウイルス感染症等の影響で、事業に遅れが生じたため、今年度の残額は次年度に繰り越される。																													

2021-B																													
拠出金・基金 の名称		世界資源研究所拠出金																											
種 別		イヤマーク																											
【拠出先の国際機関名】世界資源研究所																													
【所管官庁担当局課・室名】外務省地球環境課																													
【当該任意拠出金の目的・用途等】 持続可能な海洋経済の構築に向けたハイレベル・パネル(HLP)は、17の主要な海洋国家の首脳から構成される会議であり、海洋における気候変動対策やプラスチック汚染対策等を含むSDGsの実現に向け、政府・民間・市民社会等による取組促進、海洋に関する他のアクターやイニシアティブとの連携、有用な好事例・科学的知見の共有のための提言・報告書の作成などを実施。本件予算の拠出先である世界資源研究所(WRI)が事務局として運営を行っており、本件拠出金を通じ、海洋国家である我が国の海洋分野における取組や考え方を国際場裏における議論に反映させるとともに、SDGsの達成や途上国の経済発展等に向けた国際貢献を果たすことを目的とする。																													
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>単 位</th> <th>邦 貨 (円)</th> <th>外貨1 (米ドル)</th> <th>外貨2 ()</th> <th>レート</th> <th>ODA率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和3年度</td> <td>10,800,000</td> <td>100,000</td> <td></td> <td>1ドル=108円</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						単 位	邦 貨 (円)	外貨1 (米ドル)	外貨2 ()	レート	ODA率(%)	令和3年度	10,800,000	100,000		1ドル=108円	100%												
単 位	邦 貨 (円)	外貨1 (米ドル)	外貨2 ()	レート	ODA率(%)																								
令和3年度	10,800,000	100,000		1ドル=108円	100%																								
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 HLPは現在、資金調達面も含む海洋における気候変動対策に注力しており、本年9月の国連総会ハイレベルウィークの際の首脳会合においても同問題について議論し、日本からはグリーンボンドに関する取組・制度やブルーボンドに関する民間の取組・機会等について紹介しつつ、公的資金のみならず、民間資金の動員に向けた方策も検討した。 このように、日本の民間企業や金融機関が依拠する制度やガイドライン等をHLPを通じて発信・共有することで、HLP各国においてそれらを参考にした資金調達に関する施策が促進されれば、同国における気候変動対策事業のための民間ファイナンスの拡大に寄与し、日本企業・投資家等の参画にも資する。 また、HLPにおいて、民間セクターを巻き込んだ国際的資金調達のための更なる方策が講じられる際、日本国内の状況等を踏まえて議論に参画することで、日本の利害関係者にも有用な取組となるよう誘導し、企業等を含む事業者にも裨益することとなり、日本にとって有意義な取組となる。																													
【備考】 																													

2021-B					
拠出金・基金 の名称		有害廃棄物等の環境上適正な管理事業等拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】バーゼル条約事務局					
【所管官庁担当局課・室名】環境省環境再生・資源循環局廃棄物規制課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 当該任意拠出金は、バーゼル条約の基本的な目的である有害廃棄物等の越境移動及び環境上適正な管理の実施に係る国際的なガイダンスの策定、条約事務局や関係の国際機関が実施するプロジェクトの実施等について支援することにより、バーゼル条約締約国会議等の下で行われ、我が国の国内規制等のバーゼル条約実施にも大きな影響を及ぼす有害廃棄物等の環境上適正な管理に係る国際的議論において、我が国が議論をリードすること等を目的としている。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
令和3年度	46,440	430		1米ドル=108円	0%
令和2年度	47,300	430		1米ドル=110円	0%
令和元年度	32,637	297		1米ドル=110円	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 令和3年度は、バーゼル条約第15回締約国会議(COP15)のオンラインセグメントにおいて、2022年の条約の暫定作業計画と予算を採択し、2022年6月6日から17日までジュネーブにて対面にて会議を再開することに合意し、対面セグメントまで、補助機関および関連パートナーシップの作業を含む、条約の下での会期間作業を継続することに合意した。 会期間作業においては、我が国が共同リード国を務める廃プラスチックのガイドラインについての議論や地上焼却・特別管理埋立のガイドラインに関する議論をオンラインにて行い、コロナ禍の下でも可能な限り重要議題の検討を進めた。また、全ての電子・電気機器廃棄物の規制対象化に関するスイス・ガーナによる提案についての議論も行い、対面セグメントにおける採択を目指し、検討が進められた。					
【備考】					

2021-B					
拠出金・基金 の名称		気候変動に関する政府間パネル拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】気候変動に関する政府間パネル(IPCC)					
【所管官庁担当局課・室名】環境省地球環境局国際連携課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 IPCC事務局運営費					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
令和3年度	27,459	243		1米ドル=113円	0%
令和2年度	26,730	243		1米ドル=110円	0%
令和元年度	27,459	243		1米ドル=113円	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 世界第一線の科学者が集まり、地球温暖化に関する最新の科学的知見をとりまとめ、報告書を作成・公表する活動を行っている。IPCCの報告書は、パリ協定の実施状況の進捗確認にも活用され、国際的な地球温暖化防止対策の基礎を与えるものであり、国連気候変動枠組条約等の国際約束の円滑な実施に対して重大な関心を有する我が国としても、本機関は極めて重要である。					
【備考】					